



2022年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 株式会社 共和電業
 コード番号 6853 URL <https://www.kyowa-ei.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中義一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経営管理本部長 (氏名) 高野二三夫
 定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 2023年3月30日

TEL 042-489-7215

有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	13,823	4.7	646	25.1	753	22.7	576	17.0
2021年12月期	14,503	4.7	863	15.3	974	10.4	694	22.6

(注) 包括利益 2022年12月期 365百万円 (59.4%) 2021年12月期 899百万円 (97.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	20.89		3.4	3.1	4.7
2021年12月期	25.14		4.2	4.1	6.0

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 百万円 2021年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	24,207	17,053	69.9	618.97
2021年12月期	24,041	17,091	70.6	614.86

(参考) 自己資本 2022年12月期 16,922百万円 2021年12月期 16,983百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	582	188	448	7,354
2021年12月期	1,951	180	600	7,329

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期				11.00	11.00	303	43.8	1.8
2022年12月期				13.00	13.00	355	62.2	2.1
2023年12月期(予想)				13.00	13.00		51.2	

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,400	9.1	500	24.6	500	1.0	350	2.1	12.69
通期	15,300	10.7	1,000	54.7	1,000	32.6	700	24.3	25.37

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	28,058,800 株	2021年12月期	28,058,800 株
期末自己株式数	2022年12月期	719,759 株	2021年12月期	436,858 株
期中平均株式数	2022年12月期	27,588,596 株	2021年12月期	27,621,978 株

(参考)個別業績の概要

2022年12月期の個別業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	12,921	3.3	75	71.2	563	16.8	514	13.3
2021年12月期	13,367	3.2	261	34.8	676	18.3	593	30.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	18.64	
2021年12月期	21.47	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	20,727	14,049	67.8	513.89
2021年12月期	20,501	14,013	68.4	507.32

(参考) 自己資本 2022年12月期 14,049百万円 2021年12月期 14,013百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点で入手された情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる場合があります。業績に関する事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご参照下さい。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2023年3月10日(金)に機関投資家およびアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	16
(1) 役員の異動	16
(2) 執行役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が解除されたことから回復が期待されておりましたが、変異株により再び感染者が増加に転じました。海外においては新規感染者の減少に伴い経済活動に持ち直しが見られておりましたが、ロシア・ウクライナ問題の長期化による資源高、急激な円安による調達コストの上昇等、経済活動の先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社ユーザーにおきましては、国内および海外経済の動向が極めて不透明なことから、企業の設備投資への慎重姿勢が強くなってきております。

このような事業環境のなか、当社は新中期経営計画の初年度として、モノづくり力の基盤強化により、開発スピードの向上を図るとともに、高品質な製品やサービスをタイムリーに提供するためのしくみ作りに取り組んでまいりました。また、営業面におきましてもWebおよび対面を併用したデモの実施や商談促進等、ユーザーニーズに合わせた積極的な営業活動を展開してまいりました。

当連結会計年度における受注高は、前年同期において受注した高速道路向け設置型車両重量計の減少により、14,701百万円と前年同期に比べ4.0%の減少となりました。また、売上高は電子部品等の部品入手困難に伴う生産遅延等により、13,823百万円と前年同期に比べ4.7%の減収となりましたが、受注残高は汎用品を中心に前年同期に比べ19.1%増加いたしました。

利益につきましては、原価率は前年同期に比べ改善いたしました。展示会をはじめとした積極的な営業活動等により販売費及び一般管理費が増加し、営業利益は646百万円と前年同期に比べ25.1%の減益となりました。また、経常利益は753百万円と前年同期に比べ22.7%、親会社株主に帰属する当期純利益は576百万円と前年同期に比べ17.0%とそれぞれ減益となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

①計測機器セグメント

汎用品については、需要回復の兆しが見られたものの、電子部品をはじめとした各種部品等の供給遅れから生産停滞が発生し、売上高は測定器関連機器が1,526百万円と前年同期に比べ13.5%、センサ関連機器が4,110百万円と前年同期に比べ2.9%、それぞれ減収となりました。

特注品関連機器(特定顧客向け製品)は、リピーセンサの端境期等により、売上高は2,256百万円と前年同期に比べ0.8%の減収となりました。

システム製品関連機器は、高速鉄道向け台車温度検知装置およびダム関連機器が堅調に推移し、売上高は2,326百万円と前年同期に比べ1.2%の増収となりました。

保守・修理部門は機器修理が減少し、売上高は1,008百万円と前年同期に比べ3.0%の減収となりました。

以上その他を含め、計測機器セグメントは、売上高が12,646百万円と前年同期に比べ5.3%の減収となりました。また、セグメント利益(売上総利益)は4,577百万円と前年同期に比べ0.2%の増益となりました。

②コンサルティングセグメント

コンサルティングセグメントは、各種計測業務の販売が堅調に推移し、売上高は1,176百万円と前年同期に比べ2.3%の増収となりました。また、セグメント利益(売上総利益)は446百万円と前年同期に比べ1.7%の減益となりました。

a. セグメント別受注状況

(単位：千円)

項目	前連結会計年度 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日		当連結会計年度 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
計測機器	14,188,080	4,277,474	13,501,245	5,132,281	△686,835	854,807
コンサルティング	1,130,032	318,490	1,200,420	342,054	70,388	23,564
合計	15,318,112	4,595,964	14,701,666	5,474,335	△616,446	878,371

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. セグメント別売上状況

(単位：千円)

項目	前連結会計年度 自 2021年1月1日 至 2021年12月31日		当連結会計年度 自 2022年1月1日 至 2022年12月31日		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
計測機器	13,353,279	92.1%	12,646,437	91.5%	△706,841	△5.3%
コンサルティング	1,150,137	7.9%	1,176,856	8.5%	26,718	2.3%
合計	14,503,417	100.0%	13,823,294	100.0%	△680,123	△4.7%

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の資産合計は24,207百万円となり、前連結会計年度末に比べ165百万円の増加となりました。

流動資産は16,774百万円となり、前連結会計年度末に比べ527百万円の増加となりました。その主な要因は、棚卸資産が871百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が367百万円減少したことによるものであります。

固定資産は7,432百万円となり、前連結会計年度末に比べ361百万円の減少となりました。その主な要因は、有形固定資産が279百万円、投資その他の資産が162百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は7,153百万円となり、前連結会計年度末に比べ204百万円の増加となりました。

流動負債は5,124百万円となり、前連結会計年度末に比べ192百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が54百万円、流動負債その他に含まれている前受金が180百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は2,028百万円となり、前連結会計年度末に比べ11百万円の増加となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産合計は17,053百万円と、前連結会計年度末に比べ38百万円の減少となりました。その主な要因は、利益剰余金が配当により303百万円減少しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益による増加576百万円により、差し引きで272百万円増加した一方で、退職給付に係る調整累計額が220百万円、自己株式の取得で99百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、7,354百万円と前連結会計年度末に比べ24百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益804百万円に加え減価償却費560百万円、売上債権の減少385百万円等の資金流入となりました。一方、退職給付に係る資産の増加182百万円、棚卸資産の増加863百万円、法人税等の支払279百万円等の資金流出がありました。その結果、全体では582百万円の資金流入となり、前連結会計年度に比べ1,368百万円の減少(△70.1%)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入82百万円等の資金流入となりました。一方、有形固定資産の取得154百万円、無形固定資産の取得139百万円等の資金流出がありました。その結果、全体では188百万円の資金流出となり、前連結会計年度に比べ8百万円の支出の増加(4.5%)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払302百万円、自己株式の取得100百万円等の資金流出がありました。その結果、全体では448百万円の資金流出となり、前連結会計年度末に比べ152百万円の支出の減少(△25.4%)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率	66.5	67.9	69.6	70.6	69.9
時価ベースの自己資本比率	43.0	51.6	47.3	45.5	39.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.2	1.4	1.6	0.9	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	113.6	104.2	102.9	173.2	59.6

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債額は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

今後の経済情勢につきましては、電子部品等の供給不足による生産停滞、原材料費高騰および新型コロナウイルス感染症の新たな変異株による感染拡大等にもなう経済活動への影響が依然継続し、先行きの不透明な状況が続いております。

今期は新中期経営計画の2年目として、全社員の意識改革とお客様視点に立ったものづくりの基本のもと、新たな成長に向けた土台づくりのための重点取組施策として、「魅力的で高品質な商品をお客様に提供するための基礎力回復に向けた取組みの推進」「生産工程の全体最適化の推進と校正事業の拡大」「デジタルを活用した営業力のさらなる強化」「魅力あるフィールドエンジニアリングの提供」「社会変容に適応するESG経営への取組み」「事業基盤の強化に向けた取組み」を取り組み、業績の達成に注力してまいります。また、社員が能力を十分発揮できる環境作りや能力向上に努めるとともに、昨今の急激な物価高をふまえ、社員一人ひとりの生活向上に向けた賃上げを実施し、働きがい向上に取り組んでまいります。

次期連結会計年度の業績は、売上高15,300百万円、営業利益1,000百万円、経常利益1,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業基盤強化および将来の事業展開に備えるための内部留保充実をはかるとともに、株主の皆様への安定的かつ業績を反映した適正な利益還元を行うことを基本方針といたしております。

各事業年度の配当金額は、当該事業年度の業績およびキャッシュ・フローの水準、設備投資計画等を踏まえて決定することとし、内部留保の用途につきましては、今後の事業展開への備えに投入していくこととしております。剰余金の配当につきましては、定時株主総会にて付議されております。

当期の配当につきましては、当事業年度の業績を勘案し、1株当たり普通配当金13円とさせていただきたいと存じます。

次期の配当金につきましては、1株当たり13円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,889,733	6,704,293
受取手形及び売掛金	4,786,488	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,419,348
有価証券	800,000	1,000,000
商品及び製品	909,047	1,198,584
仕掛品	1,225,384	1,447,169
未成工事支出金	62,682	90,891
原材料及び貯蔵品	1,494,429	1,826,195
その他	80,307	88,934
貸倒引当金	△819	△730
流動資産合計	16,247,253	16,774,687
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,664,437	2,557,344
機械装置及び運搬具（純額）	587,455	413,900
工具、器具及び備品（純額）	168,369	181,720
土地	1,298,220	1,283,396
建設仮勘定	30,675	19,350
その他	108,466	122,075
有形固定資産合計	4,857,625	4,577,787
無形固定資産		
その他	110,453	190,793
無形固定資産合計	110,453	190,793
投資その他の資産		
投資有価証券	1,687,766	1,543,268
従業員に対する長期貸付金	5,161	4,825
退職給付に係る資産	813,075	647,973
繰延税金資産	190,438	328,634
その他	129,396	139,100
貸倒引当金	0	—
投資その他の資産合計	2,825,837	2,663,801
固定資産合計	7,793,916	7,432,382
資産合計	24,041,170	24,207,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,519,009	1,573,374
短期借入金	1,600,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	5,556	16,668
未払法人税等	144,303	133,302
賞与引当金	185,042	198,790
役員賞与引当金	25,500	22,880
執行役員賞与引当金	3,000	3,000
設備関係支払手形	65,065	37,396
その他	1,384,656	1,539,379
流動負債合計	4,932,132	5,124,791
固定負債		
長期借入金	44,444	27,776
役員退職慰労引当金	99,997	126,978
執行役員退職慰労引当金	23,745	17,077
退職給付に係る負債	1,637,429	1,636,662
資産除去債務	13,953	70,358
その他	197,564	149,896
固定負債合計	2,017,133	2,028,749
負債合計	6,949,266	7,153,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,723,992	1,723,992
資本剰余金	1,854,080	1,854,080
利益剰余金	12,759,863	13,032,453
自己株式	△158,593	△258,566
株主資本合計	16,179,342	16,351,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	626,172	551,937
為替換算調整勘定	84,102	144,141
退職給付に係る調整累計額	94,145	△125,922
その他の包括利益累計額合計	804,420	570,156
非支配株主持分	108,141	131,411
純資産合計	17,091,904	17,053,528
負債純資産合計	24,041,170	24,207,069

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	14,503,417	13,823,294
売上原価	9,480,817	8,799,304
売上総利益	5,022,599	5,023,989
販売費及び一般管理費	4,159,242	4,377,625
営業利益	863,357	646,364
営業外収益		
受取利息	3,966	3,465
受取配当金	44,752	54,289
為替差益	33,865	23,419
雇用調整助成金	30,177	—
その他	25,297	45,353
営業外収益合計	138,059	126,528
営業外費用		
支払利息	11,325	9,684
コミットメントフィー	4,612	4,612
その他	10,511	4,899
営業外費用合計	26,448	19,196
経常利益	974,967	753,695
特別利益		
投資有価証券売却益	96,940	44,517
固定資産売却益	—	6,215
特別利益合計	96,940	50,733
特別損失		
投資有価証券評価損	11,917	—
特別損失合計	11,917	—
税金等調整前当期純利益	1,059,990	804,428
法人税、住民税及び事業税	272,435	271,767
法人税等調整額	76,902	△55,141
法人税等合計	349,338	216,626
当期純利益	710,651	587,802
非支配株主に帰属する当期純利益	16,123	11,371
親会社株主に帰属する当期純利益	694,527	576,431

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	710,651	587,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	136,008	△74,235
為替換算調整勘定	48,132	71,939
退職給付に係る調整額	4,345	△220,067
その他の包括利益合計	188,486	△222,364
包括利益	899,138	365,438
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	883,331	342,167
非支配株主に係る包括利益	15,807	23,270

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年 1月 1日 至 2021年 12月 31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,723,992	1,854,080	12,341,555	△158,576	15,761,052
当期変動額					
剰余金の配当			△276,219		△276,219
親会社株主に帰属する当期純利益			694,527		694,527
自己株式の取得				△17	△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	418,307	△17	418,290
当期末残高	1,723,992	1,854,080	12,759,863	△158,593	16,179,342

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	490,163	35,652	89,800	615,616	92,333	16,469,002
当期変動額						
剰余金の配当						△276,219
親会社株主に帰属する当期純利益						694,527
自己株式の取得						△17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	136,008	48,449	4,345	188,803	15,807	204,610
当期変動額合計	136,008	48,449	4,345	188,803	15,807	622,901
当期末残高	626,172	84,102	94,145	804,420	108,141	17,091,904

当連結会計年度(自 2022年 1月 1日 至 2022年 12月 31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,723,992	1,854,080	12,759,863	△158,593	16,179,342
当期変動額					
剰余金の配当			△303,841		△303,841
親会社株主に帰属する当期純利益			576,431		576,431
自己株式の取得				△99,972	△99,972
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	272,590	△99,972	172,618
当期末残高	1,723,992	1,854,080	13,032,453	△258,566	16,351,960

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	626,172	84,102	94,145	804,420	108,141	17,091,904
当期変動額						
剰余金の配当						△303,841
親会社株主に帰属する当期純利益						576,431
自己株式の取得						△99,972
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△74,235	60,039	△220,067	△234,264	23,270	△210,993
当期変動額合計	△74,235	60,039	△220,067	△234,264	23,270	△38,375
当期末残高	551,937	144,141	△220,067	570,156	131,411	17,053,528

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,059,990	804,428
減価償却費	627,269	560,665
投資有価証券売却損益 (△は益)	△96,940	△44,517
固定資産売却損益 (△は益)	—	△6,215
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	645	△160
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△37,190	21,337
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△190,223	△182,676
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,402	13,748
執行役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,000	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	23,150	△2,620
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,436	△6,667
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△56,501	26,981
受取利息及び受取配当金	△48,718	△57,754
支払利息	11,325	9,684
売上債権の増減額 (△は増加)	496,388	385,239
棚卸資産の増減額 (△は増加)	200,897	△863,174
仕入債務の増減額 (△は減少)	172,490	40,622
投資有価証券評価損益 (△は益)	11,918	—
その他	△8,759	115,222
小計	2,174,579	814,143
利息及び配当金の受取額	48,807	57,709
利息の支払額	△11,265	△9,786
法人税等の支払額	△260,974	△279,261
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,951,147	582,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	172,648	82,016
定期預金の増減額 (△は増加)	△15,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△318,137	△154,868
無形固定資産の取得による支出	△27,297	△139,107
その他	7,619	13,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,166	△188,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△86,000	—
長期借入金の返済による支出	△212,400	△5,556
配当金の支払額	△275,536	△302,943
自己株式の取得による支出	—	△100,521
その他	△26,899	△39,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	△600,836	△448,478
現金及び現金同等物に係る換算差額	75,654	78,474
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,245,798	24,560
現金及び現金同等物の期首残高	6,083,934	7,329,733
現金及び現金同等物の期末残高	7,329,733	7,354,293

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、収益認識会計基準第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品・商品の国内の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常であることから、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の損益および利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組換えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44号-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計基準を、将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは取扱製品の性質や事業内容の位置付け等を考慮した上で、「計測機器」、「コンサルティング」の2つを報告セグメントとしております。「計測機器」では、当社製品のセンサ及び測定器等の製造・販売及び修理・保守業務を行っております。「コンサルティング」では、当社製品の設置、測定および解析等の役務の提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,353,279	1,150,137	14,503,417	—	14,503,417
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,353,279	1,150,137	14,503,417	—	14,503,417
セグメント利益	4,568,106	454,492	5,022,599	—	5,022,599
セグメント資産	13,946,516	791,089	14,737,606	9,303,563	24,041,170
その他の項目					
減価償却費	543,730	1,763	545,494	81,775	627,269
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	270,699	—	270,699	168,450	439,150

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、および投資有価証券であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に建物改修に関わる設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	計測機器	コンサル ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,646,437	1,176,856	13,823,294	—	13,823,294
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,646,437	1,176,856	13,823,294	—	13,823,294
セグメント利益	4,577,088	446,900	5,023,989	—	5,023,989
セグメント資産	14,115,134	952,023	15,067,158	9,139,910	24,207,069
その他の項目					
減価償却費	474,186	1,675	475,861	84,803	560,665
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	208,056	3,101	211,158	174,256	385,414

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の売上総利益の金額と一致しております。

2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現金及び預金)、および投資有価証券であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に建物改修に関わる設備投資額であります。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	アメリカ	その他の地域	合計
12,270,762	1,481,774	407,655	320,682	22,542	14,503,417

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア・・・中国、韓国、台湾、東南アジア、インド等
- (2) 欧州・・・ドイツ、フランス等
- (3) アメリカ・・・アメリカ、カナダ、中南米
- (4) その他の地域・・・オーストラリア、アフリカ等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧州	アメリカ	その他の地域	合計
11,841,480	1,218,109	343,685	388,714	31,303	13,823,294

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア・・・中国、韓国、台湾、東南アジア、インド等
- (2) 欧州・・・ドイツ、フランス等
- (3) アメリカ・・・アメリカ、カナダ、中南米
- (4) その他の地域・・・オーストラリア、アフリカ等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)
前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

区分	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	614.86	618.97
1株当たり当期純利益(円)	25.14	20.89

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,091,904	17,053,528
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	108,141	131,411
(うち非支配株主持分(千円))	(108,141)	(131,411)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,983,762	16,922,116
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	27,621	27,339

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	694,527	576,431
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	694,527	576,431
期中平均株式数(千株)	27,621	27,588

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2023年1月30日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、下記のとおり自己株式の消却を行うことを決議いたしました。

1. 消却の理由 中長期的な株主価値の向上を図るため
2. 消却する株式の種類 当社普通株式
3. 消却する株式の総数 282,900株(消却前の発行済株式総数に対する割合：1.01%)
4. 消却予定日 2023年2月15日

(ご参考)

消却後の発行済株式総数は、27,775,900株となります。

4. その他

(1) 役員の異動(2023年3月29日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の取締役の異動

①新任取締役候補

取締役(監査等委員) 柿崎正樹(現、山銀リース(株)代表取締役社長)

(注) 取締役候補者柿崎正樹氏は、社外取締役候補者であります。

②退任予定取締役

取締役上席執行役員国内営業本部長	国信功(当社顧問に就任予定)
社外取締役(監査等委員)	和田敏(榊山形共和電業監査役)

(2) 執行役員の異動(2023年4月1日付)

新任執行役員

執行役員技術本部副本部長	下住晃平(現、技術本部副本部長)
執行役員国内営業本部長	藤田千代和(現、国内営業本部副本部長)
執行役員品質・製品本部副本部長	小林順蔵(現、品質・製品本部副本部長)

<ご参考>新役員体制

(取締役)

代表取締役社長執行役員 田中義一

取締役専務執行役員 斎藤美雄

(経営管理・生産・品質部門・関連会社統括)

取締役常務執行役員 庄野誠一

(営業・技術部門統括)

取締役上席執行役員経営戦略室長 坂野浩義

取締役上席執行役員技術本部長 西川清彦

取締役上席執行役員経営管理本部長 高野二三夫

社外取締役 百瀬崇子

取締役(常勤監査等委員) 澤田佳伸

社外取締役(監査等委員) 綾部収治

社外取締役(監査等委員) 玉井亨

社外取締役(監査等委員) 柿崎正樹

(執行役員)

上席執行役員エンジニアリング本部長 大原寿昭

上席執行役員CSR推進室長 青野徹

執行役員品質・製品本部長 長谷川栄一

執行役員海外営業本部長 森島和彦

執行役員技術本部副本部長 下住晃平

執行役員国内営業本部長 藤田千代和

執行役員品質・製品本部副本部長 小林順蔵

以上